

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中小企業者事業資金融資事業					
担当部名	経済部			担当課名	商工課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和	24	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業融資要綱 岐阜市中小企業融資要領 岐阜市中小企業融資保証料補填要綱 岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	中小企業が事業上必要とする資金を融資することにより、事業活動の促進を助長し、当面の金融円滑化並びに健全経営に寄与すると共に、それらの中小企業を保証する岐阜市信用保証協会の経営基盤の強化を図る。					
内容 (手段・手法など)	市内金融機関に原資となる資金を預託し、金融機関から中小企業へ事業資金を低利率で融資し、その融資を受けた中小企業が、岐阜市信用保証協会へ支払うべき信用保証料の一部又は全部を市が補填する。					
事業の 対象	何を	①中小企業へ事業資金を融資するため、金融機関へ資金原資を預託。②信用保証料の補填。③信用保証協会への出捐(平成29年度より廃止)。				
	誰に	金融機関、中小企業、岐阜市信用保証協会				
	どのくらい	①預託は融資取扱量に応じて行い、年利0.90%から2.90%で最長15年間、2億円8千万円を限度に中小企業者へ融資する。②信用保証料は0.00%から2.20%の間で資金別に補填する。③保証協会へ1千万円を出捐する(平成29年度より廃止)。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	①令和4年5月に「原油高対策枠」を創設 ②令和4年9月に「原油・原材料高騰等対策枠」を創設 ③令和5年1月に「ぎふしん伴走支援型特別資金」を改正し、対象者、融資条件などを拡充 ④令和5年3月に「スタートアップ支援枠」を創設					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,125	250	6,460	200	6,360	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,125	250	6,460	200	6,360	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		31,812,200	20,383,192	18,393,872
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	預託金	31,100,000	20,100,000	18,000,000
	保証料補填	712,200	283,192	393,872
	出捐金	0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		31,812,200	20,383,192	18,393,872

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	31,820,325	20,389,652	18,400,232

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	31,112,610	20,201,463	18,095,663
計(F)	31,112,610	20,201,463	18,095,663

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	707,715	188,189	304,569

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内中小企業	市内中小企業	市内中小企業
受益者数	22,000	22,000	22,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	32,169	8,554	13,844

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	協調融資に係る預託額		単位	億円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	95	201	180	
実績値	311	201	180	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	新規融資金額		単位	億円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	250	250	225	
実績値	1,085	227	252	
達成状況	○(達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	中小企業が事業上必要とする資金を融資することは、事業活動の促進及び金融安定化を求める中小企業のニーズに合っている。 民間金融機関での低金利、長期貸付の設定は難しいため、市融資制度の実施は妥当であり、岐阜市信用保証協会を活用することで市内中小事業者の経営健全化が図られる。 類似の事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業の資金調達を支援するための事業であり、資金を必要とする事業者への効果は高い。 民間の金融機関の活用は必要であるが、市内中小事業者を対象としていることから、広域的な連携は不要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	新制度の創設、既存制度の大幅な改正など、適宜必要な策を講じ、利用があったことから、一定の有効性を得られた。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内中小企業を受益者としており適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内中小企業の事業活動の促進、金融安定化のため、継続的な支援が必要である。 毎年、金融機関の方を交え、融資制度の協議を行う「金融懇談会」を開催し、制度の充実を図っている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 002

【1.基本情報】

事業名	中小企業金融対策融資利子補給等(ぎふし新型コロナウイルス感染症対策資金)					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	市内中小企業	
開始・終了年度	令和 2 年度 ~	年度	年度	根拠法令・関連計画	ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金交付要領	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	政府は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等の資金繰りを支援するため、民間の金融機関が信用保証付きの実質無利子・無担保の融資を行う融資(ゼロゼロ融資)の設立を認めたことから、国に準じた市制度融資を創設。当該融資制度の利子補給を行うため。					
内容 (手段・手法など)	中小企業等が民間金融機関を通じて、ゼロゼロ融資を利用した場合、当初3年間は市から利子補給を行う。独立行政法人中小企業基盤整備機構より、後に当該利子補給額が市に助成される。					
事業の 対象	何を	中小企業等が民間金融機関を通じて、該当の融資制度を利用した場合、当初3年間の利子を補給する。				
	誰に	市内中小企業のうち該当の融資制度利用者				
	どのくらい	当初3年間の利子				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	6,460	200	6,360	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,250	100	6,460	200	6,360	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		147,601	661,364	704,869
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	147,601	661,364	704,869
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		147,601	661,364	704,869

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	150,851	667,824	711,229

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	147,601	661,364	704,869
計(F)	147,601	661,364	704,869

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,250	6,460	6,360

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内中小企業	市内中小企業	市内中小企業
受益者数	2,676	4,045	3,966
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,214	1,597	1,604

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	利子補給件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,650	8,090	7,932	
実績値	2,676	8,090	7,932	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利子補給金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	145,000	661,364	704,870	
実績値	147,600	661,364	704,870	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に対し、実質無利子無担保融資を行う必要性があり、市民・社会ニーズを満たすものである。 利子補給事業については、信用保証協会を利用した融資に対して行われることから、岐阜市においては岐阜市信用保証協会の利用者に対しての事業となる。したがって市が事業を担う必要性がある。 類似の事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資を利用した岐阜市内の中小事業者に対し利子補給を行うことから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策となる。 利子補給は保証協会を通じ行う融資が元となることから岐阜市においては岐阜市が担う必要性がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資を利用した岐阜市内の中小事業者に対し利子補給を行うことから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策となる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に対し、行われるものであり、公平性がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者に対し3年間の利子補給を行う事業であり、継続して行っていく必要性がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 003

【1.基本情報】

事業名	中小企業金融対策融資事務等(ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金)					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	ぎふし新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金交付申請事務費補助金交付要綱・要領 岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	政府は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者等の資金繰りを支援するため、民間の金融機関が信用保証付きの実質無利子・無担保の融資を行う融資(ゼロゼロ融資)の設立を認めたことから、国に準じた市制度融資を創設。当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助するため。					
内容 (手段・手法など)	中小企業等が、民間金融機関を通じて、ゼロゼロ融資を利用した場合、利用者に代わり金融機関が利子補給に係る請求を行うことから、請求件数に応じて、事務費を補助する。独立行政法人中小企業基盤整備機構より、後に当該補助額が市に助成される。					
事業の 対象	何を	中小企業等が民間金融機関を通じて、該当の融資制度を利用した場合、当初3年間の利子を補給する。当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助する。				
	誰に	制度融資取扱金融機関				
	どのくらい	利子請求1件あたり1千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	3,250	100	6,460	200	6,360	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	3,250	100	6,460	200	6,360	200

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,676	8,090	7,932
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	2,676	8,090	7,932
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		2,676	8,090	7,932

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	5,926	14,550	14,292

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	2,676	8,090	7,932
計(F)	2,676	8,090	7,932

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	3,250	6,460	6,360

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内中小企業	市内中小企業	市内中小企業
受益者数	2,676	4,045	3,966
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,214	1,597	1,604

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	事務費補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,650	8,090	7,932	
実績値	2,676	8,090	7,932	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事務費補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,650	8,090	7,932	
実績値	2,676	8,090	7,932	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者に対し、実質無利子無担保融資を行う必要がある中、当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助するものであり、市民・社会ニーズを満たすものである。 利子補給事業については、信用保証協会を利用した融資に対して行われることから、岐阜市においては岐阜市信用保証協会の利用者に対するの事業となる。当該融資制度の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助するため、市が事業を担う必要がある。 類似の事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助することから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策となる。 利子補給は保証協会を通じ行う融資が元となることから、岐阜市においては岐阜市が担う必要がある。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助することから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策となる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者から委任を受けた金融機関に対し、行われるものであり、公平性がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市信用保証協会の無利子無担保融資の利子請求を中小企業者等に代わって実行する金融機関へ事務費を補助することから、市内中小企業者に対する効果的な経済対策であり継続して行っていく必要性がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 004

【1.基本情報】

事業名	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
開始・終了年度	平成	20	年度～	年度	根拠法令・関連計画	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会規約

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	JR岐阜駅周辺地域が一体的な一つの街として、集客性、回遊性、利便性、機能性などの向上を図るため、駅周辺施設が協働して活性化に向けた取り組みを行うことにより、JR岐阜駅周辺の賑わいを創出、商業の活性化、ひいては中心市街地の活性化を図る。					
内容 (手段・手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺一帯を活用した賑わい創出イベント(ステージイベント、飲食、物販等)の実施 ・駅周辺施設全体を把握できる案内ガイドマップの作成 ・安心安全な地域を実現するための情報共有の徹底 					
事業の 対象	何を	JR岐阜駅周辺活性化事業に対する負担金				
	誰に	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会				
	どのくらい	500千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	なし					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		449	373	474
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	449	373	474
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		449	373	474

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,099	1,019	1,110

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,099	1,019	1,110

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会	JR岐阜駅周辺施設連携促進協議会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,099,000	1,019,000	1,110,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金額		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	449	373	474	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	主催イベント来街者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8,000	-	-	-
実績値	766	-	-	-
達成状況	×(未達成)	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が情報共有を図り連携することは重要である。 JR岐阜駅周辺施設を所管している県、市、民間企業が負担金を捻出。 類似の事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	負担金は自主イベントやマップの作成費用等であり、賑わいと利便性に寄与している。 市だけでなく、県と民間企業も負担している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	JR岐阜駅周辺施設の円滑な運営のため各施設が連携を図っており、各施設の情報も共有できている。 イベントの実施などにより、来街者が見込めることから、一定の効果がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	負担金は市だけでなく、県と民間企業も負担している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	JR岐阜駅周辺施設が協議し連携を図ることは重要である。ただし、負担金を徴することについて見直しを図るべく、平成30年度に協議を行ったが、必要な経費であり継続すべきであるとの意見が多かったため、現状維持となった。 なお、構成員の見直しなど、協議会のスリム化は実施された。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜商工会議所経営改善普及事業補助金					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
開始・終了年度	昭和	36	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行い、事業者への相談・指導体制と創業・経営革新への支援体制の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市の事業者に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、岐阜商工会議所中小企業相談所が行う経営改善普及事業等に補助を行う。					
事業の 対象	何を	事業者の経営改善に対する補助金				
	誰に	岐阜商工会議所				
	どのくらい	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき14,000,000円を上限とする。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		14,000	14,000	14,000
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	14,000	14,000	14,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		14,000	14,000	14,000

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	14,163	14,162	14,159

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	14,163	14,162	14,159

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	3,613	3,573	3,580
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,920	3,963	3,955

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	14,000	14,000	14,000	
実績値	14,000	14,000	14,000	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	巡回・窓口指導		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5,419	5,359	5,370	
実績値	3,729	2,790	2,745	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	99%が中小企業・小規模事業者である本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要である。 国・県の補助金を中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による事業者への経営改善普及事業であり、費用対効果は高い。 商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による事業者への経営改善普及事業であり、適当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	事業者への経営指導等により、地域経済の活性化を図るという公益性が高い事業に対する補助である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	商工会議所法により設立された岐阜商工会議所による、事業者への経営改善普及事業であり、適当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 006

【1.基本情報】

事業名	柳津町商工会経営改善普及事業補助金					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	柳津町商工会
開始・終了年度	平成	18	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行い、事業者への相談・指導体制と経営革新への支援体制の充実を図る。					
内容 (手段・手法など)	柳津地域の事業者に対する経営改善に関する相談及び指導や各種講習会の開催など、柳津町商工会が行う経営改善普及事業に補助を行う。					
事業の 対象	何を	事業者の経営改善に対する補助金				
	誰に	柳津町商工会				
	どのくらい	経営改善普及事業における人件費及び相談・指導件数に基づき9,000,000円を上限とする。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		8,880	8,880	8,880
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	8,880	8,880	8,880
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		8,880	8,880	8,880

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	9,043	9,042	9,039

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	9,043	9,042	9,039

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	712	757	732
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	12,700	11,944	12,348

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9,000	9,000	9,000	
実績値	8,880	8,880	8,880	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	巡回・窓口指導		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,068	1,136	1,098	
実績値	1,517	1,561	1,796	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	99%が中小企業・小規模事業者である本市において、経営指導員による巡回・窓口指導による経営基盤強化は重要である。 国・県の補助金を中心であるが、事業経費をすべてまかなうことができないため、市の補助が必要である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	商工会法により設立された柳津町商工会による事業者への経営改善普及事業であり、費用対効果は高い。 商工会法により設立された柳津町商工会による事業者への経営改善普及事業であり、適当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	事業者への経営指導等により、地域経済の活性化を図るという公益性が高い事業に対する補助である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	商工会法により設立された柳津町商工会による、事業者への経営改善普及事業であり、適当である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内事業者の経営改善のため、継続的な支援が必要である。 なお、平成28年度から、人件費及び相談・指導費に基づいて算出した額の合計により補助金額を決定している。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜県中小企業団体中央会事業補助金					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
開始・終了年度	昭和	62	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱・岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	経営資源に制約のある中小企業は、個々で解決しがたい課題も多く、中小企業が相互に連携し、諸問題に対応していくために活動している当事業に対し支援を行う。					
内容 (手段・手法など)	中小企業組合等への経営相談・指導、雇用関係制度施策の普及、人材育成のための研修等などの事業に補助を行う。					
事業の対象	何を	中小企業の経営改善に対する補助金				
	誰に	岐阜県中小企業団体中央会				
	どのくらい	組合等組織強化事業の20%以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		120	120	120
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	120	120	120
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		120	120	120

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	283	282	279

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	283	282	279

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	会員	会員	会員
受益者数	513	513	508
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	551	549	549

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	120	120	120	120
実績値	120	120	120	120

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	巡回・窓口指導		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	770	770	770	770
実績値	3,289	2,833	2,833	2,500
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	地方の中小企業においては、今後の見通しは楽観視できない状況である。そのため、同団体によるきめ細やかな中小企業組合等の支援事業は重要である。 国、県及び県内の20市が補助金等を支出し、同団体が中小企業組合等に運営指導等を行うものである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、相互に連携し、諸問題に対応するために組織された組合等に支援している団体であり、費用対効果は高い。 中小企業等協同組合法に基づき設立された団体で、国・岐阜県等から助成を受けて事業活動を行う公益性の強い特別法人であり、適当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	経営資源による制約が多い中小企業については、個々で解決しがたい課題も多く、組合等を組織して相互に連携し諸問題に対応しているが、当団体は、このような組合に対し支援を行うものである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	中小企業等協同組合法に基づき設立された団体で、国・岐阜県等から助成を受けて事業活動を行う公益性の強い特別法人であるが、国・県の補助金だけでは事業経費のすべて賄うことはできないため、市の補助が必要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内中小企業、組合等の経営改善のため継続的な支援が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760015	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	事業継続計画(BCP)策定支援事業					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	26	年度～	年度	根拠法令・関連計画	事業継続力強化支援計画・岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内事業継続計画(BCP)策定支援を促進することにより、災害時に市内企業の経済活動を早期に復旧させ、平時において発生するさまざまなリスクへの対応力を高めることで、取引先から選ばれる、経営基盤の強い市内企業を育成する。					
内容 (手段・手法など)	【令和2年度～】BCP策定は、中小企業者にとってハードルが高い(策定が難しい)ことから、令和元年度に改正された小規模事業者支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」を商工会、商工会議所と共に策定し、市内事業者に「事業継続力強化計画」の策定を支援する。 【令和元年度以前】①BCPセミナー&机上訓練、②補助制度					
事業の 対象	何を	「事業継続力強化計画」の策定に係るセミナーの開催				
	誰に	岐阜商工会議所会員、柳津町商工会会員※会議所はR2.3.30認定、柳津町商工会はR3.3.30認定				
	どのくらい	2回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	162	5	159	5

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	28	53
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	0	0
	使用料	0	0	0
	印刷製本費	0	28	53
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	28	53

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	190	212

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	190	212

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内企業	市内企業	市内企業
受益者数	0	20	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	9,475	0

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	BCPセミナー		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	0		3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市内中小企業のBCP策定割合		単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	9.5		9.5	9.5
実績値	17.9		20.3	42
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	市内事業継続計画(BCP)策定支援を促進することにより、災害時に市内企業の経済活動を早期に復旧させ、平時において発生するさまざまなリスクへの対応力を高めることで、取引先から選ばれる、経営基盤の強い市内企業を育成する。 BCP策定は、中小企業者にとってハードルが高い(策定が難しい)ことから、令和元年度に改正された小規模事業者支援法に基づく「事業継続力強化支援計画」を商工会、商工会議所と共に策定し、中小企業者に「事業継続力強化計画」の策定を支援する。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	柳津町商工会、岐阜商工会議所が市内企業の経営指導などの際に、「事業継続力強化支援計画」の概要を説明するほか、セミナー等を開催する。 市では広報などを担当する。 柳津町商工会、岐阜商工会議所と連携し、「BCP」のほか、「事業継続力強化支援計画」、「新型コロナウイルス感染症対応BCP」の作成を紹介している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	セミナー等の実施を通じ、市内中小企業のBCP策定割合が向上している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	リーフレットを作成し、広く市内中小企業に制度や策定の必要性の周知を図っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	従来事業継続計画(BCP)は企業にとってハードルが高いと認識されていることから計画の策定が浸透しにくかった背景がある。そこで、より簡潔な「事業継続計画」や「新型コロナウイルス感染症対応BCP」を策定していただくことで、その第一歩とするもの。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 009

【1.基本情報】

事業名	事業承継サポート補助金					
担当部名	経済部			担当課名	商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	市内中小企業者
開始・終了年度	平成	28	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市事業承継サポート補助金交付要綱岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	人口減少、高齢化は、市内中小企業者においても、後継者不在による事業継続困難の問題として顕在しつつある。そこで、金融機関及び公的機関が持つ企業情報を活用し、事業継続に悩む市内中小企業者に対し事業承継に関する支援を行い、市内中小企業の事業継続と雇用の場の確保を図り、市内経済の進展の持続を目指す。					
内容 (手段・手法など)	市内中小企業者が、M&A(事業譲渡・株式譲渡等)により取引先等の企業に事業承継を行う費用の一部を補助する。					
事業の 対象	何を	補助対象経費: 事業承継にかかる着手金(コンサルティング、事業承継計画の作成、マッチング仲介等の委託費)				
	誰に	金融機関・公的機関の支援を受け、M&Aにより事業承継を行う市内中小企業者				
	どのくらい	補助額: 補助対象経費の1/2以内(限度額: 500千円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		800	1,000	1,500
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	800	1,000	1,500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		800	1,000	1,500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,450	1,646	2,136

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,450	1,646	2,136

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内中小企業	市内中小企業	市内中小企業
受益者数	2	3	3
受益者負担額(千円)	1,800	2,000	4,500
受益者負担率(%)	124.1%	121.5%	210.7%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	725,000	548,667	712,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		3	3
実績値	2		3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	事業承継の着手件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5		3	3
実績値	2		3	0
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	本補助金により事業承継を促進することにより、市内中小企業の継続と雇用の場の確保を図ることが出来る。 事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となるため。 類似の事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本補助金により事業承継を促進することにより、市内中小企業の継続と雇用の場の確保を図ることが出来る。 事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となるため。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となる。実績としても着実に毎年件数が推移している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	事業承継を行いたい事業者を広く対象としており公平性がある。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	事業承継は、中小企業者にとってハードルが高いものであるものの、金融機関や公的機関を絡め、本市が補助金として支援を行うことで、市内中小企業の事業承継の一助となるため、継続的に取り組む必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760015	— 010
----	---------	-------

【1.基本情報】

事業名	歩行者通行量調査(隔年実施)					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	委託(出資団体)	補助等の種類		実施主体	公益社団法人岐阜市シルバー人材センター	
開始・終了年度	昭和	50	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	中心市街地内において、歩行者の通行量を計測することにより、その通行量の多少や方向性などの商業環境の基礎的な実態を明らかにし、今後の商業施策の適正な運営のための基礎資料とする。					
内容 (手段・手法など)	JR岐阜駅周辺から柳ヶ瀬地域までの84地点において歩行者通行量調査の実施					
事業の 対象	何を	歩行者通行量調査				
	誰に	中心市街地内84地点				
	どのくらい	隔年実施、年2回(平日、日曜日各1回)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	813	25	0	0	795	25
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	813	25	0	0	795	25

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,686	0	2,744
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	2,686	0	2,744
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,686	0	2,744

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,499	0	3,539

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,499	0	3,539

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	通行量調査		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2	—	—	2
実績値	2	—	—	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	調査結果公表		単位	地点
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	108	—	—	108
実績値	108	—	—	108
達成状況	○(達成)	—	—	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	市が実施する商業施策などの適正な運営のための基礎資料として必要である。 商業施策の適正な運営のための基礎資料として市が実施すべきものである。 類似の事業なし。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	安価なシルバー人材センターへの委託を行っており、委託料と比して費用対効果は高い。 安価なシルバー人材センターへの委託を行っており、最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	商業施策の適正な運営のために収集する基礎資料であるが、ホームページで資料を公開することにより、広く市民に利用されている。 本課のみならず、他課の事業実施の基礎資料として用いられている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	集計結果はホームページで公開しており、誰でも閲覧が可能となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	継続的に2年に1回事業を実施しており、数値の経年変化を求めることができる。 市だけでなく、利用者は商店街、市民、マスコミと幅広く利用されている。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 011

【1.基本情報】

事業名	中小企業景況調査					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	5	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内中小企業に対し、日常の経営活動状況についてアンケートを行うことで、市内の経済状況を把握し、適切な施策を行うための資料とする。					
内容 (手段・手法など)	毎年7月と1月に、アンケート調査の対象となる300企業に調査票を送付し、返信された調査票を集計し、経済状況をポイントで表す。					
事業の 対象	何を	中小企業の景況についてのアンケート調査				
	誰に	市内中小企業 300企業				
	どのくらい	年2回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,300	40	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	202	20
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,300	40	838	40

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		99	101	90
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	郵送料	85	87	75
	封筒印刷	10	10	11
	宛名シール	4	4	4
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		99	101	90

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,399	1,401	928

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,399	1,401	928

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜市	岐阜市	岐阜市
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,399,000	1,401,000	928,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	調査回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2	2	2	2
実績値	2	2	2	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	回答件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	500	500	500	500
実績値	382	384	384	337
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	適切な施策を行うために、市内の経済状況の調査を行うことは、市内 中小企業のニーズに合っている。 市内中小企業への支援策を検討するために実施している事業であり、 民間・国・県ではなく市が主体的に実施するべきである。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	広報ぎふ、岐阜市HPにて調査結果を公表しており、費用対効果は高 い。 市内企業が対象であるため広域的な連携は不要であり、また調査対象 とする企業数が300であることから業務委託を行うほどではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	市内の経済状況を把握し適切な施策を行うこと自体は有効である。ま た、本課のみならず、他課の事業運営の基礎データとしても利用され ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内中小企業が受益者であり適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状 維持	市内中小企業の経済活動状況を把握し、経営支援策等を進めるため に必要な事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 012

【1.基本情報】

事業名	ビジネスチャレンジ支援事業					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	27	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	創業予定者や企業経営者に対する経営相談機能の充実を図るとともに、販路開拓や売上げ増に直結する具体策をアドバイスする中小企業支援の仕組みを構築する。					
内容 (手段・手法など)	市立中央図書館内に相談窓口を設置し、企業及び経営に関する各種相談に応じるほか、外部講師によるセミナーを開催する。					
事業の 対象	何を	創業及び経営の支援				
	誰に	創業者及び市内中小企業者				
	どのくらい	<ul style="list-style-type: none"> 週2回相談窓口を開設(平成28年度以前は週1回) セミナー(年4回) 				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	<ul style="list-style-type: none"> 週2回相談窓口を開設 ミニセミナー 8回 岐阜市ビジネスセミナーは、ぎふスタートアップ支援事業へ移管 					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	775	24	763	24
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	775	24	763	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		94	295	31
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	報償費	0	105	0
	旅費	0	0	0
	需用費	94	190	31
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		94	295	31

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,394	1,070	794

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,394	1,070	794

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	相談者＋受講者	相談者＋受講者	相談者＋受講者
受益者数	192	354	281
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,260	3,023	2,826

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	相談者数＋受講者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	720	550	550	
実績値	192	354	281	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談者数＋受講者		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	720	550	550	
実績値	192	354	281	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	創業・経営相談や販路開拓など、売上げ増に直結する具体策をアドバイスすることは適当である。 市と国(岐阜県よろず支援拠点)が連携して行っている。注目されているテーマでセミナーを開催するなど、市が実施する意義は大きい。 ネオワーク・ギフ相談窓口や岐阜商工会議所があるものの、相談者にとっては多様な相談窓口があったほうが利便性が高いと考えられる。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	相談窓口で対応するコーディネーターは国(岐阜県よろず支援拠点)より派遣されており、費用対効果は大きい。 国(岐阜県よろず支援拠点)より派遣されているコーディネーターが、ビジネス図書の充実などによりビジネス支援にも力を入れている市立中央図書館において実施している事業であり、相乗効果を生み、効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	相談窓口について、令和元年度より、相談者が訪問しやすいように開催日を火曜日、木曜日へと変更し、広報、WEB、SNS等にて更なる周知を図った結果、全体の受講者数は増となった。引き続き広報等による周知を進めることで効果を高めていく見込みである。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内の企業経営者や創業予定者を対象としており適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	経営相談機能の充実や、販路開拓や売上げ増に直結する具体策のアドバイスなど、中小企業への支援は重要性を増している。 令和元年度より、週2回(木・土)から需要の多い週2回(火・木)へと変更するなど、利用者の利便性向上を図っている。 令和4年度よりビジネスセミナーは、ぎふスタートアップ支援事業へ移管している。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 013

【1.基本情報】

事業名	高校生ビジネスプラン・グランプリ					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	その他	補助等の種類		実施主体	十六銀行、日本政策金融公庫、岐阜市信用保証協会、岐阜市	
開始・終了年度	令和	元	年度～	年度	根拠法令・関連計画	創業支援等事業計画・岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	若年層への「創業機運の醸成」					
内容 (手段・手法など)	市立岐阜商業高校においてビジネスプラン作成授業を行い、「高校生ビジネスプラン・グランプリ」に参加させる。日本政策金融公庫、十六銀行、岐阜市信用保証協会とともに授業を行い、高校生の起業マインドの醸成を図る。					
事業の 対象	何を	起業意識の醸成				
	誰に	生徒40人程度				
	どのくらい	2時間×4回の授業を行う				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	258	8	254	8
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	258	8	254	8

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	0	0
	直接事業費の 主な内訳	0	0	0
項目		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)	0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	258	254

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	0	258	254

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	高校生	高校生	高校生
受益者数	0	40	40
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	6,460	6,360

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	授業数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4		4	4
実績値	0		3	4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	ビジネスプラン参加件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	7		7	7
実績値	0		10	6
達成状況	—	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	本市における創業は、比較的少ないことから、今後、アントレプレナー シップ教育などで、若者に創業マインドを醸成することは必要。 民間金融機関等と連携して実施している。 類似の事業は行っていない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	現状、報償費を支払っていないが、創業者による創業体験等を聞くこ とは、本事業にとって有効である。 民間金融機関等と連携して実施している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	商業高校の授業の一環として開催するものであり、社会課題を解決す るビジネスプランを作成することは、意義がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	今後、対象の拡大も検討する。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	改善	創業が少ない本市にあって、創業者を増やすことは重要である。若年 層のうちから創業マインドを醸成する本事業は、重要であると考えられ る。 また、働くという経験値が乏しい若年層であることから、“働く”というこ とに意識を向けるような事業を実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 014

【1.基本情報】

事業名	ぎふしスタートアップ支援事業					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	(一社)岐阜みらいポータル協会	
開始・終了年度	令和	3	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	「岐阜イーストライジング24」において、「岐阜市リモートオフィスの運営」と「ぎふしスタートアップ相談窓口」を二本柱としたスタートアップ支援事業を行い、多様なライフスタイル対応できる労働環境を提供するとともに、市内での起業家数の増加や、企業間交流による新たな事業やサービスの創出などを図る。					
内容 (手段・手法など)	リモートオフィス(個室)、シェアオフィス(固定席)及びコワーキングスペース(自由席)の設置、スタートアップ相談窓口の設置、イベントやセミナー等の開催					
事業の 対象	何を	起業や経営の相談、リモートオフィス				
	誰に	企業、個人				
	どのくらい	相談窓口は週6日、イベントやセミナーは月1回、リモートオフィスは毎日(祝日休館)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	<ul style="list-style-type: none"> ・アントレプレナーシップの醸成(岐阜女子短期大学、聖徳学園大学) ・資金調達の多様化(スタートアップ支援補助金、市保証協会を活用した融資) 					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	3,876	120	3,816	120
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	3,876	120	3,816	120

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		38,389	54,211	59,359
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	家賃	19,431	19,431	19,431
	運営委託	17,446	34,742	39,928
	その他	1,512	38	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		38,389	54,211	59,359

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	40,339	58,087	63,175

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	9,347	16,376	10,630
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,788	4,973	7,494
その他	0	0	0
計(F)	11,135	21,349	18,124

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	29,204	36,738	45,051

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	施設利用者	施設利用者	施設利用者
受益者数	1,902	2,474	3,264
受益者負担額(千円)	1,788	4,973	7,494
受益者負担率(%)	4.4%	8.6%	11.9%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,354	14,850	13,802

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	スタートアップ相談窓口		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	450	600	
実績値	-	187	584	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	起業者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	10	10	
実績値	-	7	23	
達成状況	—	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	多様なライフスタイルに対応できる労働環境を提供するとともに、起業 や経営者を支援し、新たな事業やサービスを創出させ、市経済の活性 に資する事業であり、市民のニーズは高い。 民間事業者に委託して実施することで、民間事業者のノウハウを活用 することができる事業である 類似事業はなし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜市リモートオフィスのランニングコストが高いことから、利用者数の 増加は必須であり、今後、営業活動等により増加を図る 民間事業者に委託して実施することで、民間事業者のノウハウを活用 したきめ細やかなサービスが可能になっている
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	事業開始以後、リモートオフィスの利用者数及び相談窓口対応件数は 毎月増加しており、相談窓口においても新たに開業者が誕生している ことから、市のスタートアップ拠点として定着を図る
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	リモートオフィスは会員以外でも、ビジタープランを設けており、相談窓 口は無料で対応していることから、受益者は公平である
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	拡充	地域経済活性化を図るため、新たな産業や事業を創出する事業であ ることから、引き続きスタートアップを志す方に必要となる事業を実施す る 今後、アントレプレナーシップの醸成や起業者交流に力を入れる

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 015

【1.基本情報】

事業名	岐阜市事業創造支援補助金(産学官連携事業補助金、オンライン見本市等出展補助金)					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市事業創造支援補助金交付要綱岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	①大学等の高度な技術を活用することにより産業の活性化を図る ②自社開発した製品・サービスの販路・提携先開拓による産業の活性化を図る					
内容 (手段・手法など)	①大学等の技術や知識を活用して、新技術・新商品・新サービス等の共同研究開発を行う中小企業等に対し費用の一部を補助する(産学官連携) ②自社開発した製品・サービスの販路等のためオンライン見本市等への出展を行う市内中小企業者に対し、出展経費の一部を補助する(オンライン見本市等出展)					
事業の対象	何を	①研究資金等(産学官連携) ②オンライン見本市等出展経費(オンライン見本市等出展)				
	誰に	①市内中小企業で大学等と連携して事業を行う企業(産学官連携) ②オンライン見本市等へ出展する市内中小企業等(オンライン見本市等出展)				
	どのくらい	①事業費の2/3以内で限度額300万円(産学官連携) ②対象経費の1/2以内で、限度額20万円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	(1) 令和3年度で開業及び事業資金等(新規事業開発)補助事業を終了し、新産業創出のためスタートアップ企業を支援する補助金へ改善した。(2) 令和3年度実施したオンライン見本市等出展補助金の特別枠(補助対象経費の額以内で、限度額40万円の補助)を終了した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,500	200	6,460	200	6,360	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,500	200	6,460	200	6,360	200

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,238	2,809	2,108
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	2,188	2,759	2,059
	審査委員報酬	50	50	49
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,238	2,809	2,108

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,738	9,269	8,468

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	8,738	9,269	8,468

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	補助対象者	補助対象者	補助対象者
受益者数	7	3	3
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,248,286	3,089,667	2,822,667

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	5,000	5,000	5,000	
実績値	2,188	2,759	2,059	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	実施事業件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	13	22	17	
実績値	7	3	3	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、民間が主体的に実施するものではない。市の産業振興に資する国、県の補助金は積極的に活用していくべき。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。 市内企業等の産業を活性化させるための施策であり、広域に実施するものではない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	中小企業が進める新技術・新製品の開発や新規事業への支援、新商品の販売促進として有効な施策であり、実際に新商品の開発や販路拡大につながっている。産業活性化のために必要な事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	大学との共同研究による新技術・新製品・新サービスの開発や新規事業への参入などは、多額の費用がかかり、中小企業等にとってはハードルが高い。そのため補助率を高めめに設定し、共同研究開発等にチャレンジしやすい環境を作ることは重要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	中小企業が産学連携し新技術の開発をするのに有効な施策である。加えて新産業創出のためスタートアップ企業を支援する補助金へ改善する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 016

【1.基本情報】

事業名	岐阜地域産学官連携交流会					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	14	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	大学の技術の実用化。 産学共同研究による産業の高度化、新産業の創出。 大学の知識の活用による産業の活性化。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市はコーディネーター役として、大学の教授と企業の代表者や研究者とのマッチングを積極的に行う。そのため、産学官連携の仕組みづくりを構築し、交流会など具体的事業を企画実施する。					
事業の 対象	何を	市内企業と大学の専門教授とのコーディネート				
	誰に	市内企業				
	どのくらい	産学連携創出に繋げるマッチングを行う				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	オンライン開催から対面開催に変更した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	1,938	60	2,703	85
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	1,938	60	2,703	85

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		0	299	418
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	199	318
	報償費	0	100	100
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	299	418

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	975	2,237	3,121

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	975	2,237	3,121

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	交流会の参加者	交流会の参加者	交流会の参加者
受益者数	0	60	85
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	37,283	36,718

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	出展ブース数		単位	ブース
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	20		20	20
実績値	0		15	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	マッチング件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
目標値	5		5	5
実績値	0		4	3
達成状況	—	×(未達成)		×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	岐阜地域の大学及び高専11校の教員の専門知識と人財への関心は高い。 岐阜商工会議所との共催事業であり、それぞれの得意分野を協力しながら実施している。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。 大学・高専は周辺市町にも立地しており、参加企業は市外企業も多いため、H28年度より周辺市町と連携し、本事業に関する広報活動を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	大学等と企業の交流の場として、毎年度一定のマッチングがある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	出展ブースの装飾費用等は、各大学等が負担している。また会場使用料は共催者である岐阜商工会議所が負担している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	本市と連携する大学等や商工会議所など関係機関と連携を図りながら継続していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 017

【1.基本情報】

事業名	ぎふしスタートアップ支援補助金					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等	補助等の種類	その他補助金	実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	令和	4	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市事業創造支援補助金交付要綱 岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域経済の活性化には、新しい産業や事業の創出が必要であることから、本市では、スタートアップ支援事業として、相談窓口やリモートオフィスの設置、融資等、様々な事業を実施している。本事業は、創業や第二創業等を行う方を対象に資金面での支援として補助金を交付する。					
内容 (手段・手法など)	ネオワーク・ギフの相談窓口で相談をすることを要件に、申請を受付け、金融関係や大学教授等で構成された審査委員会を経て補助金を交付する。					
事業の対象	何を	本市の課題解決に資する事業・サービスの創出にかかる費用を				
	誰に	本市で創業を志す方や第二創業、創業後5年以内の方に				
	どのくらい	最大で500万円(1/2補助)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	2,862	90
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	2,862	90

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	0	2,615
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	2,585
	審査委員報酬	0	0	28
	費用弁償	0	0	3
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	2,615

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	5,477

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	1,308
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	1,308

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	4,169

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	採択者
受益者数	—	—	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	2,084,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	応募件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	3
実績値	—	—	—	16

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	採択数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	1
実績値	—	—	—	3
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	創業比率が低い本市において、創業を後押しする本事業は必要性が高い。 創業に係る費用について、融資やファンドなどの手段もあるが、補助金に関しては本市が実施する必要がある。 岐阜県にも同様の補助金があるが、本市の起業を応援するためには必要な事業である。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	スタートアップ支援事業と連携し、センター長の伴走支援により、継続して支援を実施する。 スタートアップ支援事業と連携することで、伴走支援や起業者間交流など、広く支援を継続する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	令和3年度まで実施していた創業支援補助金と比較して、応募件数が大幅に伸びた。 今後、センター長の伴走支援により、補助金を出すだけではなく、継続した支援を実施する。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	金融機関や大学教授などに参加していただいた審査委員会において、採択者を決定している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	今後、必要となる修正を加えながら、引き続き適正に事業を実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 018

【1.基本情報】

事業名	信長楽市					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	岐阜市商店街振興組合連合会
開始・終了年度	平成	29	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	中心市街地活性化事業「信長楽市」にあわせ、中心市街地活性化イベントとして「市商連信長楽市」を実施することにより、中心市街地のにぎわいを創出し、活気ある商店街を目指す。					
内容 (手段・手法など)	市商連信長楽市事業(境内にぎわいショー、フラッグ掲示)					
事業の 対象	何を	市商連信長楽市開催に対する補助金				
	誰に	岐阜市商店街振興組合連合会				
	どのくらい	補助対象経費の3分の1以内 令和4年度1,050千円(令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため事業中止)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	291	9	286	9
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	291	9	286	9

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	461	1,050
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	461	1,050
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	461	1,050

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	752	1,336

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	752	1,336

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	岐阜市商店街振興組合連合会	岐阜市商店街振興組合連合会
受益者数	—	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	751,700	1,336,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開催日		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	14	5
実績値	—	—	23	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	イベント来街者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	2,113	2,113
実績値	—	—	2,017	1,923
達成状況	—	×	(未達成)	(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	商店街団体が協力し、一体となって運営しており、毎年恒例のイベント になっている。 商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中心市 街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	中心市街地に賑わいを創出している。 市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運 営の検討は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	各商店街団体が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、 中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市商店街振興組合連合会が実施しているイベントであり、公平性 は保たれている。 受益者負担額は要綱に基づき事業費の1/3であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いて いるため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充 又は改善することが困難であり、現状のまま 事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や 縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、 事業を取りやめる	現状維持	賑わいの創出のため必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 019

【1.基本情報】

事業名	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	趣向を凝らした多種多様なイベントを開催することにより、商店街の来街者を増やし、賑わいを創出し、商店街と中心市街地の活性化を図る。					
内容 (手段・手法など)	柳ヶ瀬商店街振興組合連合会が実施するイベントであるジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)に対して助成する。					
事業の 対象	何を	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード(可動式大型模型展示)開催に対する補助金				
	誰に	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会				
	どのくらい	補助対象経費の3分の1以内 令和3年度0円、令和4年度898千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	636	20

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		0	0	898
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	0	899
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	898

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	1,534

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	1,534

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	柳ヶ瀬ジュラシックアーケード実行委員会
受益者数	—	—	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	1,534,000

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	イベント開催日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	2
実績値	—	—	—	2

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	来街者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	—	—	—	50,000
実績値	—	—	—	50,000
達成状況	—	—	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	商店街団体が協力し、一体となって運営しており、柳ヶ瀬での毎年恒例のイベントになっている。子供連れの家族が多く来街し、好評を得ている。 商店街団体が協力し、商店街振興のために行うイベントであり、中心市街地の賑わいのために市が支援を行うことは妥当である。 類似事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか(広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	約50,000人もの来街者があり、賑わいを創出している。 市が支援を行う必要性はあるが、長期的には行政に頼らない自主運営の検討は必要である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	柳ヶ瀬の各商店街団体が主体となって活動し、賑わいを創出する事業であり、中心市街地の活性化に効果が図られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会が実施しているイベントであり、公平性は保たれている。 受益者負担額は要綱に基づき事業費の1/3であり、適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子供にも好評で人気のあるイベントであるため、賑わい創出事業として継続。 より効果的な事業展開、自主運営できる仕組みづくり及び地元関係者との事前の連絡調整徹底が求められる。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 020

【1.基本情報】

事業名	商店街街路灯等電灯料補助					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
開始・終了年度	昭和	62	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市街路灯等電灯料補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内の商店街活動を行う団体に電灯料の一部を助成することにより、商店街機能の強化及び商店街の活性化を図る。					
内容 (手段・手法など)	市内の商店街活動を行う団体に電灯料の一部を助成することにより、商店街機能の強化及び商店街の活性化を図る。					
事業の 対象	何を	商店街街路灯の電灯料に対する補助金				
	誰に	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)				
	どのくらい	管理する街路灯の本数及び容量に応じて電灯料の一部を助成 令和4年度 3,122千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	260	8	260	8	260	8
パートタイム会計年度任用職員A	824	80	824	80	824	80
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,084	88	1,084	88	1,084	88

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		3,192	3,088	3,122
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	3,192	3,088	3,122
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		3,192	3,088	3,122

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,276	4,172	4,206

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	4,276	4,172	4,206

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	商店街団体	商店街団体	商店街団体
受益者数	60	58	53
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	71,267	71,931	79,358

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	3,192	3,088	3,122	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	
実績値	60	58	53	
達成状況	—	—	—	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	商店街団体が主体となる事業で明るい商店街としてのイメージアップにつながり、来街者の安心安全からも必要な事業である。 不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	市内全域からの申請であり、年間の補助額と比して明るい商店街のイメージアップ、来街者の安心安全を考慮すると、費用対効果はある。 人口減少、後継者不足などの理由により衰退する商店街で、すべてを自己負担として街路灯の維持をしていくことは困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	商店街振興組合だけでなく、20人以上で構成される発展会等へも支援を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	人口減少、後継者不足などの理由により衰退する商店街の街路灯を維持管理するには、来街者の安心安全の観点からも行政の支援が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760015	__ 021
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	商店街共同施設整備事業					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他補助金	実施主体	商店街団体(商店街振興組合、発展会等)
開始・終了年度	昭和	62	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	商店街の魅力アップと快適な商業空間の創設					
内容 (手段・手法など)	商店街団体等から要望のあった街路灯やアーケード等の共同施設の新設(建替えを含む)及び修繕について助成する。					
事業の 対象	何を	街路灯、アーケード、カラー舗装、その他の共同施設等の新設または修繕する事業に対する補助金				
	誰に	商店街団体等(商店街振興組合、発展会等)				
	どのくらい	事業費の25%以内(商店街振興組合)または20%(発展会等)以内 令和4年度15,000千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	585	18	872	27	286	9
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	585	18	872	27	286	9

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		662	9,691	15,000
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	662	9,691	15,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		662	9,691	15,000

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,247	10,563	15,286

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,247	10,563	15,286

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	商店街団体	商店街団体	商店街団体
受益者数	2	3	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	623,500	3,521,033	15,286,200

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	662	9,691	15,000	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	3	6	1	
実績値	2	3	1	
達成状況	×(未達成)		○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	商店街団体が主体となる事業で、商店街のイメージアップにつながる事業である。また、来街者の安心安全の観点からも必要な事業である。 不特定多数の市民が訪れる商店街に対しての公共性の高い商業振興策であり、市が支援することは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	補助率は1/4~1/5であり、商店街の安心安全、イメージアップを考えると費用対効果はある。 後継者不足などの理由により衰退する商店街で、すべてを自己負担として改善していくことは困難である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	アーケードの改修、街路灯のLED化などにより、来街者の安心安全と明るい商店街としてのイメージアップが図られる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	商店街振興組合だけでなく、20人以上で構成される発展会へも支援を行っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	後継者不足などの理由により衰退する商店街の共同施設を維持管理するには、来街者の安心安全の観点からも、行政の支援が必要である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 022

【1.基本情報】

事業名	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体
開始・終了年度	平成	9	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中心市街地空き店舗活用事業等補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	空き店舗の減少により商店街の連続性を保ち、モールとしての魅力を維持することで、活力と賑わいのある商店街づくりを推進する。					
内容 (手段・手法など)	小売業等を営む出店者が、空き店舗を活用して行う事業に対して3年間を限度として、店舗賃借料と初期費用の一部を助成する。					
事業の 対象	何を	中心市街地空き店舗等活用事業に対する補助金				
	誰に	商店街団体又は商店街団体から推薦を受けた出店者				
	どのくらい	補助対象経費 店舗賃借料 1年目1/3以内 2年目1/4以内 3年目1/6以内 各年上限60万円 初期費用 1/2以内 上限100万円(内訳 改装費50万円 その他50万円)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,275	70	2,261	70	2,226	70
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,275	70	2,261	70	2,226	70

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		13,167	21,461	25,905
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	13,167	21,461	25,904
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		13,167	21,461	25,905

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	15,442	23,722	28,131

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	15,442	23,722	28,131

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	出店者	出店者	出店者
受益者数	32	40	47
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	482,563	593,050	598,532

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	-	-
実績値	13,167	21,461		25,905

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	新規補助件数		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	10	14		11
実績値	12	18		18
達成状況	○(達成)	○(達成)		○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	中心市街地へ出店したいという経営者のニーズ、新たな魅力的な店舗の出店を求める市民のニーズ、それぞれに込めている。 空き店舗対策に係る事業に対して支援を行うことは、空き店舗を解消し、岐阜市中心市街地の振興策として行政が行うことは妥当である。 類似の事業なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	毎年1~2千万円の支援を行っているが、確実に出店者は増えており、中心市街地の賑わいに貢献している。 中心市街地の出店に結びついているため有効な施策であるが、利用者の要望も取り入れ支援内容は常に見直しを検討する。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	平成9年度から中心市街地の空き店舗対策事業として実施し、令和3年度までで187件の出店があった。 現在の空き店舗、空き地は減少傾向にあり、効果が出ている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	法人組合の活動区域への出店は全てを対象としている。 出店者には家賃及び初期費用の一部を助成するが、要綱に基づき適正に支援している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	中心市街地への出店を促し、商店街の新陳代謝をもたらし、賑わいを創出するための有効な施策である。 また、両商店街振興組合連合会区域において、年に1回空き店舗ツアーも開催している。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 023

【1.基本情報】

事業名	伝統的工芸品振興事業									
担当部名	経済部				担当課名			商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金		実施主体		岐阜提灯協同組合 一般社団法人岐阜和傘協会	
開始・終了年度	昭和	62	年度～		年度	根拠法令・関連計画		岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜の代表的な伝統的工芸品であり、特産品である「岐阜和傘」、「岐阜提灯」の振興を図る									
内容 (手段・手法など)	岐阜提灯協同組合/一般社団法人岐阜和傘協会が行う、岐阜提灯/岐阜和傘の需要開拓、後継者育成、一般消費者への普及等年間を通じて行われる振興事業に、補助金を交付する									
事業の 対象	何を	市補助金								
	誰に	岐阜提灯協同組合								
	どのくらい	振興計画に基づく事業で、国・県の補助対象となる場合、補助対象経費のうち、国・県の補助金額を除いた額。国・県の補助対象とならない場合、補助対象経費の1/2以内の額。(ただし、いずれも予算の範囲内に限る。)								
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	振興計画に基づき、一般消費者の認知向上を図るため、印刷物の作成等を行った。コロナウィルスの影響で延期となっていた伝統工芸士認定事業を再開した。令和4年に岐阜和傘が伝統的工芸品に指定されたことを受け、岐阜和傘の振興計画に基づく事業についても申請できるようになった。(※第一次振興計画承認が年度末となった関係で、未申請。)									

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	488	15	485	15	477	15
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	488	15	485	15	477	15

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		865	1,000	415
	直接事業費の 主な内訳			
項目	補助金	865	1,000	415
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
	計(D)=B+C	865	1,000	415

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,353	1,485	892

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	1,353	1,485	892

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合	岐阜提灯協同組合
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,352,500	1,484,500	892,000

【7.指標】

アウトプット評価(資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,000	1,000	2,000	
実績値	865	1,000	416	

アウトカム評価(アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	伝統工芸士の数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	8	8	10	
実績値	10	10	12	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	伝統的工芸品は、独自の技術を要することから、ひとたび途絶えてしまうと容易に再興できない。工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも重要である。 国の伝統的工芸品に指定されている岐阜提灯及び岐阜和傘は、国・県・市それぞれが伝統産業を守るため支援していく必要がある。市だけでなく、国、県の補助も最大限活用すべき。 類似事業無し。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	岐阜提灯及び岐阜和傘は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。 産地事情に詳しい産地団体が主体的に取り組む事業に対して補助を行うため、専門的かつ効率的に実施できている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、産業としての側面だけではなく、市をPRする文化的な価値を有する側面がある。次世代を担う組合内の伝統工芸士も増えている。岐阜和傘は、令和4年3月に「経済産業大臣指定伝統的工芸品」となった後、協会が主体となって振興計画を作成した。この計画は令和5年2月に承認され、令和5年度以降は国・県・市の補助を受けながら、人材育成事業等を実施する見込み。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜提灯は、工業製品としての役割とともに、「経済産業大臣指定伝統的工芸品」として、本市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味でも支援は重要である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	歴史ある郷土の伝統産業を守るため、伝統的工芸品として国の指定を受けている岐阜提灯の支援の継続が必要である。今後はより主体的な活動が望まれる。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 024

【1.基本情報】

事業名	伝統工芸品県外常設展示事業					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	委託(民間)	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜の代表的な伝統工芸品(岐阜提灯・岐阜和傘・岐阜うちわ)について、全国の人々の理解を深め、岐阜の地場産業の振興を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜の伝統工芸品について、全国に発信するため、東京の中心部にある十六銀行東京支店のウィンドウにおいて、常設展示を実施する。					
事業の 対象	何を	岐阜の伝統工芸品の紹介				
	誰に	県外の人				
	どのくらい	5月から10月まで				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	伝統工芸品と長良川鶴飼に加え、月と岐阜城の写真パネルを展示し、より岐阜の魅力を発信した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	33	1	32	1	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	33	1	32	1	32	1

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		333	333	333
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	業務委託	333	333	333
	旅費	0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		333	333	333

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	366	365	365

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	366	365	365

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者	伝統工芸品事業者
受益者数	11	14	14
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	33,227	26,093	26,057

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	展示箇所数		単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1		1	1
実績値	1		1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	関東地方から来た長良川温泉の宿泊者数(暦年)		単位	百人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	450		450	450
実績値	221		173	332
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。 市の伝統工芸品を鶴飼や岐阜城と合わせ、東京でPRし、市への誘客を図るための展示であり、行政が行うことは妥当である。 なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	観光コンベンション課と共同で、鶴飼や岐阜城と合わせてPRすることで、費用を抑えるとともに相乗効果を持たせている。 十六銀行東京支店のウィンドウは立地も良く、無料で場所を提供いただいているため効率的と言える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルスの流行以降、関東地方から訪れる長良川温泉の宿泊者数は増加傾向にある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	伝統工芸品は、工業製品としての役割とともに、市を発信する役割も有しており、地域のアイデンティティを支える意味で、PRしていくことは重要である。また伝統工芸品単独でなく、鶴飼いや岐阜城と合わせ、市の観光資源の一つとして効率的にPRを図っている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	東京の中心部において、市でまとまった展示を行うことは、伝統工芸品と観光の効果的なPRにつながる。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760015	__ 025
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜アパレル・縫製産業景気動向調査					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	直営	補助等の種類		実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	昭和	63	年度～	年度	根拠法令・関連計画 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市を中心とするアパレル産業・縫製産業の景気動向に関する情報の収集分析を行い、今後の岐阜市アパレル産業・縫製産業の振興と発展に役立て、地元企業の経営上の参考にすることを目的としている。					
内容 (手段・手法など)	4月～6月、7月～9月、10月～12月、1月～3月の四半期ごとに、対象のアパレル・縫製関連企業74社に、売上、財務状況などの9つの項目の調査をする。					
事業の対象	何を	岐阜アパレル・縫製関連の景気動向調査				
	誰に	アパレル・縫製関連企業72社				
	どのくらい	年4回				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	824	80	824	80	808	80
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	824	80	824	80	808	80

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		25	31	23
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	郵送料	25	31	23
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		25	31	23

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	849	855	831

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	849	855	831

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜アパレル・縫製企業	岐阜アパレル・縫製企業	岐阜アパレル・縫製企業
受益者数	358	354	314
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,372	2,415	2,646

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	調査回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4	4	4	4
実績値	4	4	4	4

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	調査結果公表		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	4	4	4	4
実績値	4	4	4	4
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要である。 市内企業に関する調査であり、市が実施すべきである。 市内中小企業景気動向調査 統廃合不可・・・アパレル産業に特化した調査のため
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内企業の協力による調査であり、経費は依頼文の郵送料のみ。 市内アパレル・縫製産業に関する景気動向調査は本調査のみ。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	岐阜市の各種施策の検討・実施の資料となるとともに、岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表しており、地元企業の経営上の参考資料となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市ホームページ及び広報誌に調査結果を公表している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興のため、各種施策の検討・実施にあたり、数値資料を持つことは、行政として必要であるため、引き続き調査を実施する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760015	__ 026
----	---------	--------

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業ブランド確立支援					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
開始・終了年度	平成	21	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン
						地元ファッション産業関係事業者グループ及び業界団体

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜ファッション産業界の振興と人材育成					
内容 (手段・手法など)	本市における団体等が実施する各種ブランド確立に向けた事業を支援する。					
事業の対象	何を	団体等が実施する各種ブランド確立事業に対する市補助金				
	誰に	アパレルをはじめとするファッション産業関連事業者及び業界団体				
	どのくらい	県等の補助金がある場合は県等と同額以内で、補助金の合算が補助対象経費の3分の2を超えない額。単独補助の場合1/5以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,300	40	1,292	40	1,272	40
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,300	40	1,292	40	1,272	40

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		160	312	291
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	160	312	291
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		160	312	291

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	1,460	1,604	1,563

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,460	1,604	1,563

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ファッション産業関連事業者及び業界団体	ファッション産業関連事業者及び業界団体	ファッション産業関連事業者及び業界団体
受益者数	1	2	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,460,000	802,000	781,500

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,150	1,150	1,150	
実績値	160	312	291	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	コンテスト応募者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	350	350	100	
実績値	-	79	35	
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜アパレル産地の活性化のため、岐阜ブランドの確立を目指すものであり、アパレル産業振興のために必要である。 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。 なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5である、効果的である。 業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	実際の商品化や販路開拓となると、短期間では結果が出にくい、今後ブランド確立を担っていく若手を育成する事業である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的とした事業であり、補助率も補助対象経費の1/5である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ファッションを学ぶ学生を対象とした人材育成事業が中心となっているが、岐阜市でファッションを学ぶ学生数が減少しており、留学生が中心となっている。実際の商品化や販路開拓となると、短期間では結果が出にくい、もう一歩踏み込んだ取り組みが実施できるよう検討していく必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 027

【1.基本情報】

事業名	岐阜ファッション産業連合会総合展示PR事業開催					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	地元ファッション産業関係事業者グループ及び業界団体	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン、岐阜市中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得、販路促進、産地宣伝を推進するため					
内容 (手段・手法など)	国内見本市等の開催に要する経費の補助					
事業の対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金				
	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会				
	どのくらい	補助対象経費の1/3以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		1,242	738	675
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	1,242	738	675
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,242	738	675

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,217	1,707	1,629

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,217	1,707	1,629

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,217,000	1,707,000	1,629,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,500	1,500	1,500	
実績値	1,242	738	675	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	成約額(売上高)		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	90,000	90,000	90,000	
実績値	88,000	42,000	42,000	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜アパレルの来秋冬商品を広く全国にPRするものであり、アパレル産業振興に必要である。 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。 「ア・ミュージズ岐阜」 令和5年度より統合
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である。 業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、本事業は、岐阜の秋冬ファッションイベントとして定着しつつあり、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する。 令和5年度より「ア・ミュージズ岐阜」を統合する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 028

【1.基本情報】

事業名	ア・ミュージズ岐阜開催					
担当部名	経済部		担当課名	商工課		
実施方法	補助等	補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会	
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン、岐阜市中小企業振興補助金交付要綱 岐阜県中小企業販路開拓等支援事業費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜アパレル業界の振興と活性化を図り、新規顧客の獲得及び産地宣伝等を推進するため					
内容 (手段・手法など)	国内見本市等の開催に要する経費の補助					
事業の 対象	何を	国内見本市等の開催に対する市補助金				
	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会				
	どのくらい	補助対象経費の1/3以内(県と同額)				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	382	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	12	388	12	382	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		2,000	2,000	1,975
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	2,000	2,000	1,975
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,000	2,000	1,975

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,390	2,388	2,357

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,390	2,388	2,357

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,390,000	2,387,600	2,356,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,000	2,000	2,000	
実績値	2,000	2,000	1,975	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	成約額(売上高)		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	79,000	79,000	79,000	
実績値	45,000	43,500	43,000	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜アパレルの来春夏商品を広く全国に広くPRするものであり、アパレル産業振興に必要である。 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。 岐阜ファッション産業連合会総合展示PR事業開催(ギフコレ)令和5年度より統合
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である。 業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	会員数の減少等に伴い、出展者数及び成約額が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	岐阜アパレル業界全体の利益となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くなっていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	会員数の減少等に伴い、成約額が減少傾向にあるが、岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興は重要である。また、本事業は、岐阜の秋冬ファッションイベントとして定着しつつあり、さらに岐阜アパレルを広くPRできるよう、継続して支援する。 令和5年度より岐阜ファッション産業連合会総合展示PR事業開催(ギフコレ)と統合する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 029

【1.基本情報】

事業名	せんい祭					
担当部名	経済部			担当課名	商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類	団体事業補助金	実施主体	(一社)岐阜ファッション産業連合会
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市中小企業振興補助金交付要綱、岐阜市産業振興ビジョン 岐阜県中心市街地活性化総合支援事業費補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	一般消費者及び観光客を対象に、岐阜アパレル製品の販売促進とPRを行い、JR岐阜駅前繊維問屋街地区の賑わいの創出及び繊維問屋街の売上向上につなげるため					
内容 (手段・手法など)	中心市街地内において行われるにぎわい創出事業に要する経費の補助					
事業の 対象	何を	団体が実施するにぎわい創出事業に対する市補助金				
	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会				
	どのくらい	補助対象経費の1/3以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	382	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	12	388	12	382	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	1,194	1,200
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	0	1,194	1,200
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	1,194	1,200

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	390	1,582	1,582

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	390	1,582	1,582

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	390,000	1,581,600	1,581,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	1,200	1,200	1,200	
実績値	0	1,194	1,200	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	来場者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	50,000	50,000	50,000	
実績値	-	40,000	35,000	
達成状況	—	× (未達成)	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	せんい祭は、JR岐阜駅前繊維問屋街の誘客力向上及び販路開拓を行うものであり、中心市街地活性化基本計画掲載事業として駅前地区の賑わい創出及び岐阜アパレル産業の活性化のために必要である。 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。 なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/3であり、効率的である。 業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わいの創出につながっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員数の減少等に伴い、出展者数が減少傾向にあるが、依然として会員企業の売上への貢献が大きい。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	JR岐阜駅前繊維問屋街全体の利益となっている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	中心市街地活性化基本計画掲載事業として、JR岐阜駅前繊維問屋街の賑わい創出に繋がっており、愛知県下でも知られるイベントとして定着している。会員企業の売上への貢献も大きく、岐阜アパレル産業振興に必要な事業である。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 030

【1.基本情報】

事業名	ジェトロ岐阜貿易情報センター負担金					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等	補助等の種類	その他負担金	実施主体	独立行政法人日本貿易振興機構	
開始・終了年度	—	年度～	年度	根拠法令・関連計画	—	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内地場産業が世界市場に積極的に進出できる環境を整えることで、貿易振興を図る。					
内容 (手段・手法など)	ジェトロ岐阜貿易情報センターが主催及び共催する海外(オンライン)見本市、商談会、講座、貿易に関する相談、貿易情報の提供などの事業に対して負担金を交付する。					
事業の 対象	何を	ジェトロ岐阜貿易情報センターが主催及び共催する海外(オンライン)見本市、商談会、講座、貿易に関する相談、貿易情報の提供などの事業に対する負担金				
	誰に	独立行政法人日本貿易振興機構				
	どのくらい	2,500千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	130	4	129	4	127	4
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	130	4	129	4	127	4

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		2,500	2,500	2,500
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	2,500	2,500	2,500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,500	2,500	2,500

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	2,630	2,629	2,627

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円) 令和3年度決算額(千円) 令和4年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	2,630	2,629	2,627

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ジェトロ岐阜貿易情報センター	ジェトロ岐阜貿易情報センター	ジェトロ岐阜貿易情報センター
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,630,000	2,629,200	2,627,200

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,500	2,500	2,500	
実績値	2,500	2,500	2,500	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	講演会等の参加人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	300	300	300	
実績値	316	445	419	
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	国内需要が低下する中、地場産業においても海外販路開拓が重視され、その支援に対する需要は高い。 日本貿易振興機構ジェトロ岐阜貿易情報センターが主体的に実施している。 経済産業省所管の独立行政法人で、そのネットワークやノウハウを生かした海外展開への幅広い支援を行っており、類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	海外販路開拓を検討する不特定多数の市内企業に対して支援を行うことができるため、効率的である。 市内業者に対し、市では行うことができない貿易振興に関する支援を行っており、負担金支出が望ましい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	市内業者の海外販路開拓に関して、商談会、講座、相談などジェトロ岐阜貿易情報センターが有する情報を有効的に活用できるため、市の貿易振興対策として重要な役割を担っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	低	ジェトロ岐阜貿易情報センター事業については、事業規模に関わらず誰でもサポートを受けられるが、岐阜市は他市より多く負担金を支出している。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地場産業において世界展開が海外販路開拓で重視されているため、ジェトロ岐阜貿易情報センターの保有する情報を有効的に活用する必要がある。 ただし、県や各市の負担割合の変更及び現在負担金を徴収していない町村への負担金請求などをジェトロ岐阜貿易情報センターに求める必要がある。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号	0760015	031
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	岐阜県発明協会負担金					
担当部名	経済部			担当課名	商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類	その他負担金	実施主体	(一社)岐阜県発明協会
開始・終了年度	昭和	62	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内業者の競争力の強化、市内の未来を担う人材の育成。					
内容 (手段・手法など)	(一社)岐阜県発明協会が行う各種表彰事業への参加並びに実施。知的財産権に関する情報提供・普及及び青少年創造性育成団体への支援事業に対して、負担金を交付する。					
事業の 対象	何を	各種表彰事業への参加並びに実施、知的財産権に関する情報提供・普及及び青少年創造性育成団体への支援事業に対する負担金				
	誰に	(一社)岐阜県発明協会				
	どのくらい	150千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	382	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	12	388	12	382	12

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		150	150	150
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	150	150	150
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		150	150	150

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	540	538	532

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	540	538	532

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	(一社)岐阜県発明協会	(一社)岐阜県発明協会	(一社)岐阜県発明協会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	540,000	537,600	531,600

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	負担金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	150	150	150	150
実績値	150	150	150	150

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	知財総合支援窓口相談支援件数(県域)		単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2,200	2,200	2,200	2,200
実績値	2,371	2,356	2,356	2,241
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等により市内22,000事業者の産業振興を図るものである。 市内業者の産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	当該協会の事業規模(約25,000千円)に対して、岐阜市負担金は150千円であり、費用対効果が高い。 市内業者に対し、市では行うことのできない支援を行っており、現行の負担金支出が望ましい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	市内業者に限った効果は測定できないが、中小企業等からの、多くの知的財産に関する相談が寄せられており、専門家活用等による支援が行われている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	会員以外の相談等も受け付けており、公平性が保たれているが、他市と比べて岐阜市の負担が大きい。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当該協会は、発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等、市では行うことのできない支援を行っている。市内業者の産業振興を図るものであり、継続して負担金を交付する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 032

【1.基本情報】

事業名	岐阜県発明くふう展負担金									
担当部名	経済部				担当課名			商工課		
実施方法	補助等		補助等の種類		その他負担金			実施主体		岐阜県発明くふう展実行委員会 ((一社)岐阜県発明協会)
開始・終了年度	昭和	62	年度	～	年度	根拠法令・関連計画			岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内業者の競争力の強化、市内の未来を担う人材の育成。									
内容 (手段・手法など)	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施。岐阜県発明くふう展の開催に対して、負担金を交付する。									
事業の 対象	何を	岐阜県発明くふう展事業への参加並びに実施、岐阜県発明くふう展の開催に対する負担金								
	誰に	岐阜県発明くふう展実行委員会((一社)岐阜県発明協会)								
	どのくらい	170千円								
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—									

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	390	12	388	12	382	12
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	390	12	388	12	382	12

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費 【直接事業費】 (B)		170	170	170
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	170	170	170
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		170	170	170

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	560	558	552

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般 財源(E-F)	560	558	552

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	岐阜県発明くふう展実行委員会	岐阜県発明くふう展実行委員会	岐阜県発明くふう展実行委員会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	560,000	557,600	551,600

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	負担金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	170	170	170	170
実績値	170	170	170	170

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	出品者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	330	330	330	330
実績値	314	332	332	328
達成状況	×(未達成)	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成等により市内22,000事業者の産業振興を図るものである。 市内業者の産業振興及び市内の未来を担う人材の育成に寄与するものであり、市が負担を行うことは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	事業規模(約2,000千円)に対して、岐阜市負担金は170千円であり、費用対効果が高い。 県内全域を対象とする事業であり、現行の負担金支出が望ましい。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	例年、市内業者及び市内児童・生徒が当該事業へ出品している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	市内すべての事業者、小・中学校の児童・生徒に応募資格があり、公平である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	当該事業は、発明や先端技術の奨励、知的財産権の蓄積、未来を担う青少年の育成により、市内業者の産業振興等を図るものであり、継続して負担金を支出する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 033

【1.基本情報】

事業名	ファッション産業人材育成事業 - ファッションセミナー -					
担当部名	経済部		担当課名		商工課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
開始・終了年度	平成	15	年度～	年度	根拠法令・関連計画	
					(一社)岐阜ファッション産業連合会	
					岐阜市中小企業振興補助金交付要綱 岐阜市産業振興ビジョン	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	付加価値の高い商品を企画・開発することにより、岐阜アパレル産業の活性化を図るため					
内容 (手段・手法など)	団体が実施する人材育成事業に要する経費の補助					
事業の 対象	何を	団体が実施する人材育成事業に対する市補助金				
	誰に	(一社)岐阜ファッション産業連合会				
	どのくらい	補助対象経費の1/5以内				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和4年度は新型コロナウイルス感染対策を考慮し規模を縮小しリアル開催					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

(2)物にかかるコスト

		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)		68	0	84
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	68	0	84
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		0	0	0
計(D)=B+C		68	0	84

(3)総コスト

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	393	323	402

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳	令和2年度決算額(千円)		
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	393	323	402

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会	(一社)岐阜ファッション産業連合会
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	393,000	323,000	402,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	補助金額		単位	千円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	400	330	400	
実績値	68	-	84	

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	セミナー受講者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	-	-	90	
実績値	-	-	40	
達成状況	—	—	× (未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	付加価値の高い商品を企画・開発するために、業界関係者の資質向上を図るものであり、岐阜アパレル産業振興のために必要である。 岐阜市の主要産業であるアパレル産業振興を目的としており、市が補助を行うことは妥当である。 なし
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	補助率は補助対象経費の1/5であり、効率的である。 業界団体が主体的に行っている事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	セミナー受講者より、商品開発に活かされているとの意見がある。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	当連合会は、市内最大のアパレル団体であり、対象が広い。また、会員以外のセミナー受講も可能であり、公平性が保たれている。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜市の主要産業であるアパレル業界関係者の資質向上を図り、その成果を新商品開発などに活かすことが引き続き求められるため、支援を継続する。ただし、会員数の減少に伴い、受講者数が減少傾向にあるため、今後の支援方法について検討する。

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0760015 _ 034

【1.基本情報】

事業名	岐阜市企業見学会					
担当部名	経済部			担当課名	商工課	
実施方法	委託(NPO)	補助等の種類		実施主体	委託先の団体	
開始・終了年度	令和	2	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市産業振興ビジョン

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市内の優れた企業やものづくりの魅力を知ってもらうとともに、産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指す。					
内容 (手段・手法など)	小学5・6年生を対象として、市内及び近隣市町の企業やものづくりの現場で学べる企業見学会を実施する。また、大学生スタッフに参加してもらうことで、大学生にも市内産業の魅力を知ってもらう機会とする。					
事業の 対象	何を	市内産業や見学する企業に関連する産業学習及び市内または市に隣接する市町に工場を有する企業の見学を実施。				
	誰に	市内在住または市内小学校に通う小学5・6年生の児童				
	どのくらい	市内小学校の夏休み期間中に2回開催				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	業務委託を一者随意契約で行い、委託先をNPO法人Meets Visionとした。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,938	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,938	60	1,908	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	620	717
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	委託料	0	620	543
	賃借料	0	0	121
	報償費	0	0	53
減価償却費【施設管理】(C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	620	717

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,950	2,558	2,625

【4.収入】

	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,950	2,558	2,625

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	見学会の参加者	見学会の参加者	見学会の参加者
受益者数	0	63	45
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	40,603	58,333

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	企業見学会の開催回数		単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	2		2	2
実績値	0		2	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	企業見学会の開催回数		単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標値	60		60	60
実績値	0		63	45
達成状況	—	○(達成)	×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指すことを目的としており、必要である。 市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う人材の育成を目指すことを目的としており、市が事業を担うことは妥当である。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市内産業に対する興味・関心を高め、市内産業の未来を担う。 今後検証していく。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	毎年開催することで、市内小学校における恒例イベントとして定着させていく予定。将来的には市内企業の雇用創出に貢献することが見込まれる。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内在住または市内小学校に通う小学5・6年生であれば応募可能で、参加費は無料である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内小学生のほか、大学生にも市内産業の魅力を知ってもらうことで短期的な雇用創出にも繋げていく必要があり、事業規模や内容の見直しを逐次行いながら事業を継続する。